

論文審査の結果の要旨

提出者氏名 野澤一博

わが国では、これまで自動車や電気機械などのものづくり産業において、改良・改善を進め、国際競争力を発揮してきた。こうしたものづくり型のイノベーションに対して、ライフサイエンスやナノテクノロジーなど、科学的知識をもとに新製品を開発するサイエンス型イノベーションが重視されてきている。本論文の目的は、こうしたサイエンス型イノベーションを取り上げ、科学的知識の実用化の過程において産学官の連携がいかなる空間的關係で構築されてきたかを明らかにし、サイエンス型イノベーションを促進する地域政策のあり方を考察することである。本論文では、特許データを基礎資料として産学連携の地理的關係を明らかにするとともに、大学、企業、行政関係者へのインタビューを行うことにより、ローカルからグローバルにわたる重層的な知識フローの空間特性を解明した点に大きな意義がある。

本論文は、7つの章と終章から成る。まず第1章では、研究の背景、目的、方法が述べられている。第2章ではマネジメント論と地理学の視点からイノベーションと地域に関する先行研究が整理され、知識フローのプロセスと主体間関係といった本研究における2つの視角が提示される。続く第3章では、日本の地域イノベーション政策が概括されているが、国レベルの政策だけではなく、これまで手薄であった都道府県レベルの政策展開についても詳しい検討がなされている。

第4章、第5章、第6章の3つの章は、本論文の中心をなす実証研究の研究成果である。第4章では、長野県におけるカーボンナノチューブの実用化の取り組みが取り上げられている。そこでは、汎用性が高いという技術特性から、早い時点で共同研究が県外の大企業に拡散していたものの、文部科学省の政策に長野県が指定されることを契機として県内での産学連携が活発化し、知識が県内中堅企業に移転していったことが明らかにされている。

第5章では、山形県における有機ELの実用化の取り組みが対象となっている。山形県では県の政策として、山形大学にある有機ELに関する技術シーズの実用化を目的として研究所が開設された。しかしながら、有機ELにおける事業展開が既存事業の延長線上にあるという地元企業が少なく、研究開発の参加企業は県外の大企業が中心になっているという実態が明らかにされている。

第6章では、海外のサイエンス型イノベーションの取り組みとして、スコットランドにおけるバイオテクノロジー産業の育成が取り上げられている。そこでは地方政府のイノベーション施策とともに、日系を含む多国籍企業の役割が注目されており、ローカルとグローバルの資源混合が重要である点が指摘されている。

第7章では、実証研究で得られた知見が比較され、サイエンス型イノベーションと地域との関係が考察されている。長野と山形の事例の比較を通じて、地域にとって、地理的近接性よりも産学官連携に関わる主体間の关系的近接性が重要であり、地域内外の機関を結ぶ関係構築能力と地域外の要素を地域へ定着させる能力をいかに創出するかが課題であるとされている。

終章では、これまでの知見が整理されるとともに、地理学的研究と経営学的研究に橋を架ける地域イノベーション・マネジメントの枠組みが提案されている。

以上のように本論文は、サイエンス型イノベーションにおける空間特性を知識フローに注目した実証研究から検討したもので、研究開発の経済地理学に関する研究成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。